

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、取得価額を計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
職員退職給付引当金は、簡便法(期末自己都合要支給額)により計上することとしている。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	21,185,733	0	0	21,185,733
投資有価証券	278,814,267	0	0	278,814,267
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職手当積立金	33,724,173	3,976,270	0	37,700,443
退職手当給付準備積立金	12,143,444	158,221	0	12,301,665
ふるさと振興基金積立金	22,058,568	3,121,850	6,405,000	18,775,418
小 計	67,926,185	7,256,341	6,405,000	68,777,526
合 計	367,926,185	7,256,341	6,405,000	368,777,526

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	21,185,733	(21,185,733)	(0)	(0)
投資有価証券	278,814,267	(278,814,267)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職手当積立金	37,700,443	(0)	(0)	(37,700,443)
退職手当給付準備積立金	12,301,665	(0)	(12,301,665)	(0)
ふるさと振興基金積立金	18,775,418	(0)	(18,775,418)	(0)
小 計	68,777,526	(0)	(31,077,083)	(37,700,443)
合 計	368,777,526	(300,000,000)	(31,077,083)	(37,700,443)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具			
ハイエースワゴン	1,946,220	1,946,219	1
タウンエースノア	425,290	425,289	1
バネットバン	603,910	327,117	276,793
ムーブ	315,900	171,112	144,788
小 計	3,291,320	2,869,737	421,583
備品			
冷蔵ショーケース	577,500	577,499	1
冷蔵ショーケース	439,425	195,249	244,176
カシオ電子レジスター	112,350	112,349	1
テント	224,700	224,699	1
エプソンカラー複合機	460,980	460,979	1
リコー自動原稿送り装置	162,750	162,749	1
アイスフリーザー	549,720	130,054	419,666
かんたんテント	127,600	36,153	91,447
小 計	2,655,025	1,899,731	755,294
ソフトウェア			
会計ソフトウェア	500,850	292,162	208,688
小 計	500,850	292,162	208,688
合 計	6,447,195	5,061,630	1,385,565

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費等補助金	周南市	0	26,704,007	26,704,007	0	
地場産品事業費補助金	周南市	0	711,000	711,000	0	
合 計		0	27,415,007	27,415,007	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に関する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	33,724,173	3,976,270	0	0	37,700,443